

令和5年度

事業報告書

自 令和5年4月 1 日
至 令和6年3月3 1日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員等の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	財務情報	9
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別表	組織図	17
別紙	財務諸表の科目	18

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた3つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は2つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。

第3期中期計画期間の5年目となる今年度は、中期目標に掲げられた「地域を担う人材の育成」や「地域への貢献」を一層推進し、「地域の重要な教育研究機関として活躍する大学」を実現するため、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・1年次必修とした「多文化社会への招待」、「データサイエンスへの招待」及び、選択科目である「県大エッセンシャル」、「県大教養ゼミナール」を全学部連携型授業として開講、複数学部連携型授業として、「グローバル社会の諸問題」、「エリアスタディーズ総論」、「いのちと防災の科学」、「ものづくりの現状と課題」を開講
- ・日本文化学部において、新カリキュラム「世界へ発信する日文カリキュラム」の2024年度開講に向けた準備を実施
- ・国際文化研究科「コミュニティ通訳学コース」において、7名の教員を中心に履修学生の実情に応じた教育体制づくりを進め、3名の修了生を輩出
- ・看護学研究科「公衆衛生看護学高度実践コース」において、保健師養成を継続して実施し、4名の学生全員が保健師国家試験に合格

(2) 研究

- ・5研究所・1プロジェクトチームが学内予算の配分を受けることなく運営
- ・2023年度科学研究費補助金について、申請に係る講習会、個別Web面談及び申請書レビューを実施し、全国平均を上回る33.8%の採択を達成（全国平均：27.5%）
- ・研究推進局Webサイトに、研究所およびプロジェクトチームの研究成果を随時掲載し、リアルタイムに発信

(3) 地域連携・貢献

- ・愛知県県民安全課との共催による「性暴力被害防止セミナー」を開催した他、政策企画局との連携による学術講演会の開催、福祉局高齢福祉課との連携による「認知症県民フォーラム」や「認知症フォローアップセミナー」における取組の報告等、新たな共催事業・貢献活動を実施
- ・近隣の「産学官金」における課題に対して、本学学生・教職員で地域課題の解決を目指す取組（MAPU）として、愛知県建築局公共建築部公営住宅課公営住宅管理室との連携による「どうする県営住宅？」、トヨタ紡織株式会社との連携による「どうするカーシート？」、愛知県立津島高等学校ほか県立高等学校の関係者との連携による「どうする国際バカロレア？」の、計3回を開催
- ・文部科学省の「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択され、大学院人間発達学研究科と看護学研究科の協働によ

る、「医療・教育福祉現場を変革するエキスパート人材育成研修」を新たに開講

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・作曲コースの教員により作成、改訂し本学で使用されてきた音楽学部の基礎教育科目「和声」の教科書が、2023年3月末に出版社より出版、他大学でも教科書として採用され、出版社からの要請により本教科書課題の解答集の作成が決定するなど、外部から高評
- ・新たに「全学カリキュラム委員会」を設置し、当該委員会の下に美術学部教務委員会、音楽学部カリキュラム委員会を位置づけ、教育内容や時間割編成等を含む抜本的なカリキュラム改革を全学的に推進するための体制を整備
- ・新たな就職支援の取組として、学生の自立を促すアーティスト・クリエイター支援講座を3件実施したほか、社会の第一線で活躍するインハウスデザイナーによるポートフォリオアドバイス会を15社実施

(2) 研究

- ・受賞実績として、美術学部では油画専攻安藤正子准教授が第74回芸術選奨文部科学大臣新人賞、音楽学部では作曲コース安野太郎准教授が2023年度佐治敬三賞を受賞
- ・弦楽器コース教員を中心とした「室内楽の響演Vol.3」を開催、本学教員13名が出演
- ・文化財保存修復研究所を中心に名古屋市美術館所蔵「東山動物園猛獣画廊壁画」の修復や名古屋造形大学との「親鸞聖人絵伝」修復に係る共同研究などを推進

(3) 地域連携・貢献

- ・「あいち県民の日」連携事業として本学管弦楽団による定期演奏会に県内の児童及び生徒200名を無料招待
- ・「あいちアール・ブリュット」として展覧会でコンサートやシンポジウムを実施した他、あいちアール・ブリュット10周年を記念した芸術系3大学による協定を締結
- ・名古屋工業大学「アートフルキャンパス構想」を同大学とともに共創、連携事業を促進させるため、新たな「F+事業（F+ART、F+LAB、F+AIR、F+GALLERY）」を展開、アーティスト・イン・レジデンス、作品の設置、芸術体験ワークショップの開催、授業の開講、研究交流を開始し、本プロジェクト等の成果発表や学生の発表機会の促進、社会への発信機会の促進を実施
- ・日進市教育委員会と連携協定に基づき、愛知県立芸術大学の学生・教員と日進の子どもたちによる「音楽のまち日進 しえんコンサート」を開催

(4) その他

- ・大学ブランドの向上に向け、英語版Webサイトのリニューアルにあわせて講義棟をモチーフとしたオリジナル欧文タイプフェイス（フォント）とロゴを開発

2 業務運営の改善・効率化

- ・トップマネジメント事業として、スタートアップ関連事業2件を実施
- ・東海国立大学機構（名古屋大学）へ2021年度より2年間の予定で1名を派遣中

3 財務内容の改善

- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区 分	年度	県立大学		芸術大学		法人共通	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	令和4年度	29	10,154	284	16,783	1	1,000
	令和5年度	24	16,252	122	6,638	-	-
受託研究費	令和4年度	8	17,575	4	22,106	-	-
	令和5年度	14	27,453	11	40,688	-	-
共同研究費	令和4年度	5	15,513	3	3,025	-	-
	令和5年度	10	14,916	4	1,577	-	-
科学研究費 補助金等	令和4年度	157	125,588	22	32,632	-	-
	令和5年度	153	103,598	18	25,317	-	-
受託事業費等	令和4年度	8	6,972	16	28,429	-	-
	令和5年度	12	6,957	20	42,143	-	-
その他補助金	令和4年度	10	21,737	7	2,993	-	-
	令和5年度	5	17,709	9	3,611	-	-
計	令和4年度	217	197,539	336	105,968	1	1,000
	令和5年度	218	186,888	184	119,977	-	-

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、内部質保証の試行体制として、評価委員会の構成員を増員するとともに、同委員会の下に教学アセスメント部会を設置
- ・芸術大学において、認証評価受審に向けて自己点検評価専門部会を立ち上げるとともに、プロジェクトチームとして認証評価コア部会を設置

5 その他業務運営

- ・施設・設備の点検を適宜行い、長久手キャンパス器具庫受変電設備直流電源装置の更新を実施
- ・教職員に対し標的型攻撃メール攻撃予防訓練を実施し、標的型攻撃の脅威に備えるとともに、ウイルス対策ソフト未導入の教職員に導入を指導

Ⅱ 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新

設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

25,960,919千円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（令和5年5月1日現在）

・愛知県立大学

学部学生 3,224名

大学院学生 232名

・愛知県立芸術大学

学部学生 808名

大学院学生 186名

10 役員等の状況

(1) 役員の状況（令和5年5月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	古川 真也	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	
副理事長	久富木原 玲	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	戸山 俊樹	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	若原 悟	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	元愛知県議会事務局次長
理事	佐伯 卓	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	愛知工業大学教授
監事	熊田 均	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	弁護士
監事	皆見 幸	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は6,999千円（税込）であります。

なお、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者からの非監査業務の提供はありません。

11 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 1,056 人（うち常勤 301 人、非常勤 755 人）

職員 200 人（うち常勤 110 人、非常勤 90 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2名減となり、平均年齢は49歳（前年度49歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は25人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	24,730	固定負債	1,471
有形固定資産	24,041	長期繰延補助金等	10
土地	7,240	その他の固定負債	1,460
建物	22,840	流動負債	1,711
減価償却累計額等	△13,013	運営費交付金債務	2
構築物	742	寄附金債務	274
減価償却累計額等	△523	未払金	856
工具器具備品	3,779	その他の流動負債	578
減価償却累計額等	△2,021		
図書	3,172	負債合計	3,182
美術品・収蔵品	1,747	純資産の部	金 額
その他の有形固定資産	212	資本金	25,960
減価償却累計額等	△194	地方公共団体出資金	25,960
その他の固定資産	689	資本剰余金	△7,464
流動資産	2,020	利益剰余金	5,072
現金及び預金	1,783		
その他の流動資産	237	純資産合計	23,568
資産合計	26,751	負債純資産合計	26,751

2 損益計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用	7,890
業務費	7,193
教育経費	1,306
研究経費	259
教育研究支援経費	107
受託研究費	65
共同研究費	20
受託事業費等	31
人件費	5,402
一般管理費	669
財務費用	28
経常収益	7,983
運営費交付金収益	4,812
学生納付金収益	2,631
寄附金収益	67
その他の収益	471
臨時損失	0
臨時収益	3,997
目的積立金取崩額	32
当期総利益	4,122

3 キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	697
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,018
人件費支出	△5,377
その他の業務支出	△636
運営費交付金収入	4,812
学生納付金収入	2,458
その他の業務収入	459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△86
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△458
IV 資金増加額	151
V 資金期首残高	331
VI 資金期末残高	483

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は前年度比760百万円（2.8%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の26,751百万円となっている。

主な減少要因としては、その他の流動資産に含まれる未収入金が425百万円減少し、現金及び預金（長期性預金含む）が148百万円減少したこと等が挙げられる。

（負債合計）

令和5年度末現在の負債合計は4,419百万円（58.1%）減の3,182百万円となっている。

主な減少要因としては、県立大学長久手キャンパスにおける特定天井耐震改修工事費などの未払金が444百万円（34.1%）減の856百万円になったことが挙げられる。

また、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い資産見返負債が廃止され、残額を収益化したことにより4,025百万円（99.7%）減少している。

（純資産合計）

令和5年度末現在の純資産合計は3,658百万円（18.4%）増の23,568百万円となっている。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い利益剰余金が3,887百万円（328.0%）増の5,072百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和5年度の経常費用は33百万円（0.4%）減の7,890百万円となっている。

主な減少要因としては、教育経費が消耗品費・水道光熱費等の減少により55百万円（4.0%）減の1,306百万円になったこと及び一般管理費が修繕費・広告宣伝費等の減少により42百万円（6.0%）減の669百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和5年度の経常収益は55百万円（0.7%）増の7,983百万円となっている。

主な増加要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い授業料収益等が165百万円（6.7%）増の2,631百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の減少によりその他の収益が153百万円（24.6%）減の471百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況を計上した結果、令和5年度の当期総利益は4,122百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは68百万円（10.9%）増の697百万円となっている。

これは主に、原材料、商品又はサービスの購入による支出が128百万円（11.2%）

減の△1,018百万円になったこと及び人件費支出が38百万円（0.7%）増の△5,377百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは657百万円（88.3%）増の△86百万円となっている。

主な要因としては、県立大学の特定天井耐震改修工事による有形固定資産取得による支出が増えたものの、定期預金の払戻による収入及び施設費による収入が増加したことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円（17.9%）増の△458百万円となっている。

これは主に、リース債務の返済による支出が87百万円（16.9%）減の△430百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
資産合計	27,084	26,602	27,352	27,511	26,751
負債合計	7,000	6,790	7,461	7,602	3,182
純資産合計	20,083	19,812	19,891	19,909	23,568
経常費用	7,559	7,557	7,684	7,923	7,890
経常収益	7,736	7,745	7,937	7,928	7,983
当期総利益	171	194	309	28	4,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	656	940	951	628	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180	△ 260	△90	△744	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510	△ 504	△466	△558	△458
資金期末残高	435	611	1,006	331	483

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は131百万円と、前年度比114百万円（以下、特に断らない限り前年度比）増となっている。これは、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い学生納付金収益が125百万円（6.7%）増となったことが主な要因である。

芸術大学セグメントの業務損益は62百万円と、61百万円増となっている。これは、メディア映像専攻の備品整備及び教員増員分人件費により運営費交付金収益が114百万円（7.1%）増となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△100百万円と、87百万円減となっている。これは、運営費交付金収益が116百万円（18.8%）減となったことなどが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
県立大学	122	324	151	17	131
芸術大学	31	118	93	0	62
法人共通	23	△ 254	8	△12	△100
合 計	176	188	253	4	93

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は15,020百万円と、424百万円（2.7%）減となっている。これは、未収入金の減少によりその他の資産が276百万円（13.4%）減となったことが主な要因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は9,449百万円と、187百万円（1.9%）減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が159百万円（5.1%）減となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの帰属資産は2,281百万円と、148百万円（6.1%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
県立大学	15,275	14,700	14,887	15,444	15,020
芸術大学	9,188	9,007	9,758	9,637	9,449
法人共通	2,619	2,894	2,706	2,429	2,281
合 計	27,084	26,602	27,352	27,511	26,751

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益272百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

令和 5 年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として234百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,853	7,735	8,328	7,916	9,077	8,748	8,959	8,610	8,698	8,384	(注)
運営費交付金	4,747	4,733	4,789	4,762	4,880	4,782	4,798	4,794	4,805	4,812	
自己収入	2,806	2,841	2,810	2,831	2,789	2,847	2,808	2,781	2,820	2,788	
授業料及び入学金											
検定料収入	2,661	2,696	2,664	2,699	2,646	2,690	2,669	2,624	2,657	2,632	
雑収入	145	145	146	132	143	157	139	156	163	155	
受託研究等収入及び											
寄附金収入	199	139	200	121	161	142	178	177	241	206	
施設整備費補助金	8	4	41	22	134	88	672	619	211	201	
授業料等減免事業費	—	—	179	150	196	163	177	139	156	142	
補助金											
目的積立金取崩	93	18	309	31	917	726	326	101	465	235	
支出	7,853	7,532	8,328	7,536	9,077	8,519	8,959	8,588	8,698	8,216	
業務費	7,505	7,250	7,874	7,266	8,546	8,006	7,998	7,611	8,047	7,648	
教育研究経費	1,250	1,227	1,426	1,226	1,587	1,445	1,604	1,357	1,582	1,439	
一般管理費	942	883	949	781	1,588	1,401	994	951	1,010	867	
人件費	5,313	5,140	5,499	5,258	5,371	5,160	5,400	5,303	5,455	5,342	
施設整備費	149	143	255	157	371	386	783	801	410	367	
受託研究等経費及び											
寄附金事業費等	199	139	199	113	160	127	178	175	241	201	
収入－支出	—	203	—	380	—	229	—	22	—	168	

(注) 令和 5 年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、決算額については、百万円未満を四捨五入しているので合計金額と一致しないことがある。

Ⅳ 事業の実施状況

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,983百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,812百万円（60.3%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,631百万円（33.0%）、その他の収益539百万円（6.7%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「Ⅰはじめに」に記載したとおりとなっている。

3 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成31年度	1	—	—	—	—	—	1
令和2年度	1	—	—	—	—	—	1
令和5年度	—	4,812	4,812	—	—	4,812	—
合計	2	4,812	4,812	—	—	4,812	2

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和5年度交付分

(単位：百万円)

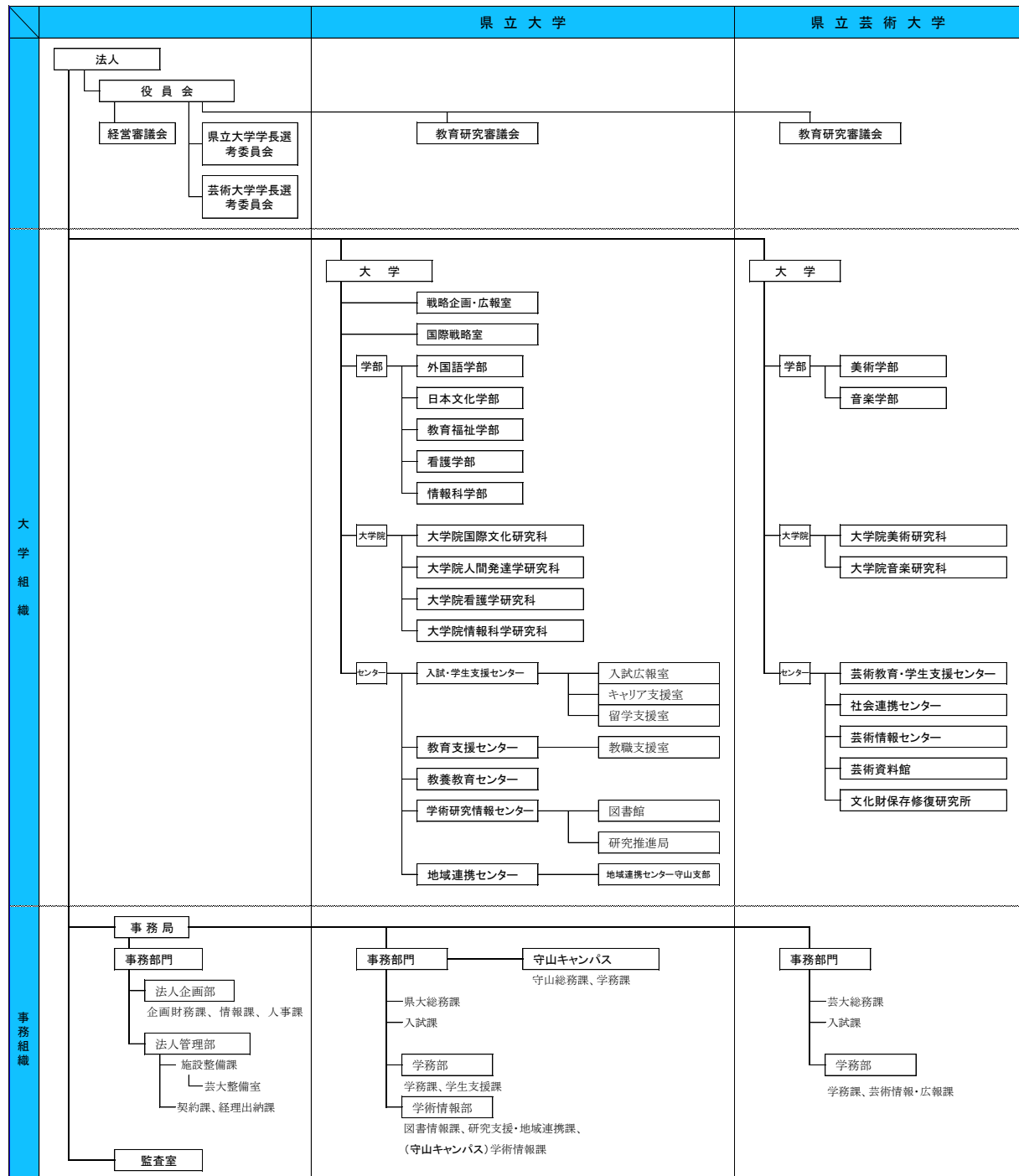
区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額あ	運営費交付金収益	4,396	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,396 (人件費：4,396)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	4,396	③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。
費用進行基準による振替額あ	運営費交付金収益	415	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：415 (人件費：310) (奨学費：30) (施設整備費：74)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	計	415	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化した。
合 計		4,812	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成31年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	県立大学大学院国際文化研究科における学生収容定員・学生が定員に未充足となったため、欠員数に一人当たりの教育費単価を乗じた額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 なお、当該債務は、第3期中期計画期間終了後に愛知県に納付する予定。
令和2年度		1	
	計		2

別表 組織図（令和5年4月1日現在）



別紙 財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産……………未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。

資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。